



2027年2月期 第2四半期（中間期）決算短信〔日本基準〕（連結）

2026年10月13日

上場会社名 株式会社ドトール・日レスホールディングス 上場取引所 東
コード番号 3087 URL <https://www.dnh.co.jp/>
代表者 （役職名）代表取締役社長 （氏名）星野 正則
問合せ先責任者 （役職名）取締役 （氏名）関根 一博 TEL 03-5459-9178
半期報告書提出予定日 2026年10月13日 配当支払開始予定日 2026年11月17日
決算補足説明資料作成の有無：有
決算説明会開催の有無：有（機関投資家・アナリスト向け）

（百万円未満切捨て）

1. 2027年2月期第2四半期（中間期）の連結業績（2026年3月1日～2026年8月31日）

（1）連結経営成績（累計）

（％表示は、対前年中間期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 中間純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2027年2月期中間期	85,736	7.5	7,384	38.1	7,534	37.0	5,219	32.7
2026年2月期中間期	79,741	5.9	5,347	△6.7	5,497	△4.1	3,933	△6.7

（注）包括利益 2027年2月期中間期 5,363百万円（30.9%） 2026年2月期中間期 4,097百万円（△0.5%）

	1株当たり 中間純利益	潜在株式調整後 1株当たり 中間純利益
	円 銭	円 銭
2027年2月期中間期	124.15	—
2026年2月期中間期	92.07	—

（2）連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2027年2月期中間期	143,843	109,788	76.1
2026年2月期	136,519	105,554	77.0

（参考）自己資本 2027年2月期中間期 109,414百万円 2026年2月期 105,179百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2026年2月期	—	27.00	—	30.00	57.00
2027年2月期	—	32.00	—	—	—
2027年2月期（予想）	—	—	—	30.00	62.00

（注）直近に公表されている配当予想からの修正の有無：有

3. 2027年2月期の連結業績予想（2026年3月1日～2027年2月28日）

（％表示は、対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	166,501	4.6	11,043	8.8	11,272	6.2	7,556	4.5	179.80

（注）直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

※ 注記事項

(1) 当中間期における連結範囲の重要な変更：無

新規 ー社 (社名) ー、除外 ー社 (社名) ー

(2) 中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無

② ①以外の会計方針の変更 : 無

③ 会計上の見積りの変更 : 無

④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）

2027年2月期中間期	45,609,761株	2026年2月期	45,609,761株
2027年2月期中間期	3,535,349株	2026年2月期	3,587,398株
2027年2月期中間期	42,041,325株	2026年2月期中間期	42,725,677株

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数（中間期）

※ 第2四半期（中間期）決算短信は公認会計士又は監査法人のレビューの対象外です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、決算短信【添付資料】3ページ「1. 当中間決算に関する定性的情報 (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご参照ください。

○添付資料の目次

1. 当中間決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 中間連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 中間連結貸借対照表	4
(2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書	6
中間連結損益計算書	6
中間連結包括利益計算書	7
(3) 中間連結キャッシュ・フロー計算書	8
(4) 中間連結財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9
(中間連結貸借対照表に関する注記)	9
(中間連結損益計算書に関する注記)	9
(中間連結キャッシュ・フロー計算書に関する注記)	9
(セグメント情報等の注記)	10

1. 当中間決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当中間連結会計期間（2026年3月1日～同年8月31日）におけるわが国経済は、持続的な賃金の上昇より所得環境の改善が進んだことに加え、依然として高水準なインバウンド消費を伴って人流が活発化していることから、経済環境は引き続き堅調な推移となりました。

一方で、ロシア・ウクライナ問題の長期化や中東での紛争など、地政学リスクの増加により、エネルギーや穀物をはじめとしたコモディティ価格が高値で定着しているほか、国内においても、ナフサの調達懸念から、さまざまな商品の原材料が高騰するなど、所得環境の改善を上回る物価の上昇により、消費者の節約志向の高まりを受け、先行きの不透明感が増しております。

外食業界におきましても、原材料をはじめ光熱費や物流費に加え、店舗の出店に関わる賃料や建築費用の増大、さらに人手不足に伴う人件費の増加など、さまざまなコストの上昇が見込まれ、為替変動による下振れリスクもあり、厳しい経営環境が継続し、予断を許さない状況となっております。

このような状況のもとで、当社グループは、「外食産業におけるエクセレント・リーディングカンパニー」の地位確立を目指し、立地を厳選してグループ全体で27店舗（直営店17店舗、加盟店9店舗、海外1店舗）を新規出店しました。

既存事業においては、グループ各社・各業態において、季節ごとの商品など付加価値を高めた高単価商品の展開を図るとともに、ドトールコーヒーにおける価格改定や一部業態でのグランドメニューの改定など、顧客単価を上げることで売上の拡大に努めました。また、キャッシュレス・キャンペーンの開催を中心に、新規顧客の獲得やリピーターの確保など、客数の回復に向けた各種施策を強化したほか、新たな立地戦略として、公園内での新規出店を推進しました。その結果、当中間連結会計期間における既存店の売上高前年比においては、ドトールコーヒーグループで103.1%、日本レストランシステムグループで102.7%となり、売上の拡大が継続しており、堅調な推移となっております。

卸売事業においては、ドリップコーヒーやインスタントコーヒー、詰替商品など、通信販売やスーパー、さらにドラッグストアなどの量販店での販売が大きく伸長し、取引先の拡大、販売商品点数の増加を伴って、売上は急拡大したほか、コンビニ向けチルド飲料では、ナショナルブランドおよびプライベートブランドの新たな商品の開発・販売を強化し、商品展開の幅を拡げて着実な売上増を果たしております。

以上の結果、当中間連結会計期間における経営成績は、売上高857億36百万円（前年同期比7.5%増）、営業利益73億84百万円（前年同期比38.1%増）、経常利益75億34百万円（前年同期比37.0%増）、親会社株主に帰属する中間純利益52億19百万円（前年同期比32.7%増）となりました。

各セグメントの概況は次のとおりであります。

(日本レストランシステムグループ)

日本レストランシステムグループでは、個人消費が持ち直したことによる国内需要が回復基調の中、着実に売上高を伸長することができ、第1四半期累計期間に引き続き全店及び既存店において客数・売上ともに前年を上回ることであります。

新規出店につきましては、厳選した物件を着実に出店する方針のもと「洋麺屋五右衛門」等で11店舗（直営店10店舗、加盟店1店舗）の新規出店を致しました。また、時代と共に変わるお客様の嗜好と立地特性に合わせた店舗戦略として「洋麺屋五右衛門」や「オリーブの木」等へ6店舗の業態変更を実施し順調な売上で推移しております。

商品戦略につきましては、3月に「洋麺屋五右衛門」のグランドメニュー、6月に「星乃珈琲店」のグランドメニューを刷新したほか、各業態における付加価値を高めたメニューの見直し、更には季節に合わせたメニューの改廃等マーケティング力の強化に努め、新規および既存ブランドともに商品力を高めることでお客様にご満足頂ける商品を提供しております。また、多ブランド展開における効率化を考慮した商品開発を実施しております。

以上の結果、日本レストランシステムグループにおける売上高は293億29百万円（前年同期比3.5%増）、セグメント利益は27億48百万円（前年同期比21.8%増）となりました。

(ドトールコーヒーグループ)

ドトールコーヒーグループの小売事業及びフランチャイズ事業は、依然として高いインバウンド消費を伴って人流が回復したことにより、繁華街や駅前立地を中心に売上高は引続き上昇傾向となりました。定期的なメニュー改定など力を入れてきたモーニングの時間帯も客数が徐々に改善し、売上の回復に繋がっております。

店舗においては、引続き、季節ごとの商品など付加価値の高いメニューを随時導入し、顧客単価を上げることで売上の回復に努めました。また、客数の回復を目指したキャッシュレス・キャンペーン施策を継続して打つことにより、新規顧客の獲得やリピーターの確保に努めました。更に、エクセルシオール カフェでは自慢の牛乳から生まれたフローズンドリンク「ミルチェ」を展開するなどさまざまな施策を講じております。なお、ドトールコーヒーグループでは、7月23日より価格改定を実施しておりますが、価格改定前後1ヵ月での客数の大きな変化は見られません。

卸売事業においては、コンビニやスーパー向けチルド飲料において、プライベートブランド・ナショナルブランドともに、商品展開の幅を広げることで、売上高の拡大に努めました。また、ドリップコーヒーやインスタントコーヒーにおいては、通信販売や量販店、ドラッグストアなどでの販売を大きく拡大、新たな商品の開発・販売を展開することで販売強化に努め、引き続き業容拡大に邁進しました。

以上の結果、ドトールコーヒーグループにおける売上高は532億19百万円（前年同期比10.5%増）、セグメント利益は40億34百万円（前年同期比48.9%増）となりました。

(その他)

その他セグメントにおいては、主に国内及び海外における外食事業に係る小売及び卸売に関する事業となります。売上高は31億87百万円（前年同期比2.0%減）、セグメント利益は6億44百万円（前年同期比28.1%増）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当中間連結会計期間末における総資産は、現金及び預金や商品及び製品の増加等により1,438億43百万円と前連結会計年度末と比べ73億24百万円の増加となりました。負債は、支払手形及び買掛金の増加等により340億54百万円と前連結会計年度末と比べ30億89百万円の増加となりました。純資産は、利益剰余金の増加等により1,097億88百万円となり前連結会計年度末と比べ42億34百万円の増加となりました。

(キャッシュ・フローの状況)

当中間連結会計期間末における現金及び現金同等物の残高は、前連結会計年度末と比べ42億40百万円増加し、310億63百万円となりました。各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前中間純利益が76億64百万円、減価償却費22億99百万円、法人税等の支払額20億45百万円等により70億45百万円の収入（前年同期は32億58百万円の収入）となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、定期預金の払戻による収入26億円、新規出店や店舗改装等の有形固定資産の取得による支出26億82百万円、敷金及び保証金の差入による支出3億26百万円等により、9億51百万円の支出（前年同期は30億58百万円の支出）となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、配当金の支払額12億60百万円等により18億61百万円の支出（前年同期は67億37百万円の支出）となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

今期の見通しにつきましては、付加価値を高めた高単価商品の継続的な投入などにより、売上高は引続き拡大基調にあります。しかしながら、気候変動による災害の多発や地政学リスクの増大に伴う世界的な物価の高騰に歯止めがかかっていない中、原材料価格をはじめ、水道光熱費や物流費、さらに人件費に至るまで、さまざまなコストの上昇が業績に影響を与える状況となっております。

以上のことから、第2四半期においては、計画を大きく上回る結果となっておりますが、現時点における通期の連結業績見通しにつきましては、更なる業績の進捗を見極めるため、2026年4月14日の決算短信発表時に公表いたしました業績予想に変更はございません。

2. 中間連結財務諸表及び主な注記

(1) 中間連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2026年2月28日)	当中間連結会計期間 (2026年8月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	29,422	31,063
受取手形及び売掛金	9,444	9,737
商品及び製品	4,049	5,522
仕掛品	276	259
原材料及び貯蔵品	2,674	3,811
その他	10,152	11,456
貸倒引当金	△89	△90
流動資産合計	55,932	61,759
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	23,619	24,083
機械装置及び運搬具（純額）	1,190	1,483
土地	23,179	23,380
リース資産（純額）	2,315	2,231
その他（純額）	1,695	1,604
有形固定資産合計	52,000	52,783
無形固定資産	646	835
投資その他の資産		
投資有価証券	1,428	1,660
繰延税金資産	1,836	1,813
敷金及び保証金	20,214	20,383
退職給付に係る資産	15	15
その他	4,444	4,592
投資その他の資産合計	27,939	28,465
固定資産合計	80,587	82,083
資産合計	136,519	143,843

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2026年2月28日)	当中間連結会計期間 (2026年8月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	8,102	10,321
短期借入金	470	420
1年内返済予定の長期借入金	79	24
未払法人税等	2,727	3,357
賞与引当金	1,270	1,432
役員賞与引当金	97	68
株主優待引当金	126	—
その他	9,702	10,219
流動負債合計	22,576	25,844
固定負債		
長期借入金	5	—
リース債務	1,525	1,333
退職給付に係る負債	2,082	2,098
資産除去債務	2,404	2,415
その他	2,370	2,362
固定負債合計	8,388	8,210
負債合計	30,964	34,054
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,000	1,000
資本剰余金	16,662	16,681
利益剰余金	94,803	98,762
自己株式	△8,300	△8,180
株主資本合計	104,165	108,263
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	675	838
繰延ヘッジ損益	1,061	1,099
為替換算調整勘定	△865	△915
退職給付に係る調整累計額	141	128
その他の包括利益累計額合計	1,013	1,151
非支配株主持分	375	374
純資産合計	105,554	109,788
負債純資産合計	136,519	143,843

(2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書
(中間連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2025年3月1日 至 2025年8月31日)	当中間連結会計期間 (自 2026年3月1日 至 2026年8月31日)
売上高	79,741	85,736
売上原価	32,747	35,166
売上総利益	46,994	50,569
販売費及び一般管理費	41,647	43,185
営業利益	5,347	7,384
営業外収益		
受取利息	14	34
受取配当金	22	24
不動産賃貸料	55	56
為替差益	92	60
その他	32	41
営業外収益合計	217	217
営業外費用		
支払利息	12	16
不動産賃貸費用	29	38
持分法による投資損失	6	2
その他	18	11
営業外費用合計	66	67
経常利益	5,497	7,534
特別利益		
固定資産売却益	2	66
退店補償金収入	191	208
その他	16	12
特別利益合計	210	287
特別損失		
固定資産除却損	64	40
減損損失	71	106
その他	1	10
特別損失合計	137	156
税金等調整前中間純利益	5,571	7,664
法人税等	1,619	2,439
中間純利益	3,951	5,225
非支配株主に帰属する中間純利益	17	6
親会社株主に帰属する中間純利益	3,933	5,219

(中間連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2025年 3 月 1 日 至 2025年 8 月31日)	当中間連結会計期間 (自 2026年 3 月 1 日 至 2026年 8 月31日)
中間純利益	3,951	5,225
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	77	163
繰延ヘッジ損益	164	38
為替換算調整勘定	△95	△49
退職給付に係る調整額	△0	△13
その他の包括利益合計	145	138
中間包括利益	4,097	5,363
(内訳)		
親会社株主に係る中間包括利益	4,079	5,357
非支配株主に係る中間包括利益	17	6

(3) 中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2025年 3 月 1 日 至 2025年 8 月31日)	当中間連結会計期間 (自 2026年 3 月 1 日 至 2026年 8 月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前中間純利益	5,571	7,664
減価償却費	2,287	2,299
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	△2	△3
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△0	1
賞与引当金の増減額 (△は減少)	22	160
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	△28	△28
固定資産除却損	64	40
固定資産売却損益 (△は益)	△2	△66
減損損失	71	106
持分法による投資損益 (△は益)	6	2
受取利息及び受取配当金	△37	△59
支払利息	12	16
為替差損益 (△は益)	2	△3
売上債権の増減額 (△は増加)	△2,607	△291
棚卸資産の増減額 (△は増加)	△1,510	△2,591
仕入債務の増減額 (△は減少)	3,462	2,069
その他	△2,161	△267
小計	5,149	9,048
利息及び配当金の受取額	35	58
利息の支払額	△12	△16
法人税等の支払額	△1,914	△2,045
営業活動によるキャッシュ・フロー	3,258	7,045
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の払戻による収入	—	2,600
有形固定資産の取得による支出	△2,793	△2,682
有形固定資産の売却による収入	2	91
無形固定資産の取得による支出	△28	△103
敷金及び保証金の差入による支出	△320	△326
敷金及び保証金の回収による収入	114	141
貸付けによる支出	△30	△111
その他	△3	△560
投資活動によるキャッシュ・フロー	△3,058	△951
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	—	△50
長期借入金の返済による支出	△60	△60
リース債務の返済による支出	△486	△483
自己株式の取得による支出	△5,000	△0
配当金の支払額	△1,182	△1,260
その他	△7	△7
財務活動によるキャッシュ・フロー	△6,737	△1,861
現金及び現金同等物に係る換算差額	15	8
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△6,523	4,240
現金及び現金同等物の期首残高	38,990	26,822
現金及び現金同等物の中間期末残高	32,467	31,063

(4) 中間連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(中間連結貸借対照表に関する注記)

※ 直接控除している貸倒引当金

	前連結会計年度 (2026年2月28日)	当中間連結会計期間 (2026年8月31日)
敷金及び保証金	27百万円	27百万円

(中間連結損益計算書に関する注記)

※ 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自 2025年3月1日 至 2025年8月31日)	当中間連結会計期間 (自 2026年3月1日 至 2026年8月31日)
給与手当	14,910百万円	15,297百万円
賞与引当金繰入額	1,233	1,321
退職給付費用	188	168
賃借料	8,955	9,004
減価償却費	2,100	2,039
水道光熱費	2,094	2,112
支払手数料	2,656	2,885
配送費	2,782	2,966

(中間連結キャッシュ・フロー計算書に関する注記)

※現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前中間連結会計期間 (自 2025年3月1日 至 2025年8月31日)	当中間連結会計期間 (自 2026年3月1日 至 2026年8月31日)
現金及び預金勘定	32,467百万円	31,063百万円
現金及び現金同等物	32,467	31,063

(セグメント情報等の注記)

【セグメント情報】

I 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社を持株会社とする当社グループは、2つの中核事業会社を基礎としたセグメントから構成されており、「日本レストランシステムグループ」、「ドトールコーヒーグループ」、「その他」を事業セグメントとしております。

「日本レストランシステムグループ」は、主に直営店におけるレストランチェーンを経営しており、食材の仕入、製造及び販売までを事業活動としております。

「ドトールコーヒーグループ」は、主に直営店及びフランチャイズシステムによるコーヒーチェーンの経営をしており、コーヒー豆の仕入、焙煎加工、直営店舗における販売、フランチャイズ店舗への卸売りやロイヤリティ等の収入、また、コンビニエンスストア等へのコーヒー製品の販売を事業活動として展開しております。

「その他」は、主に国内及び海外における外食事業に係る小売及び卸売に関する事業活動としております。

II 前中間連結会計期間（自 2025年3月1日 至 2025年8月31日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位：百万円)

	報告セグメント				調整額 (注) 1	中間連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	日本レストラン システムグループ	ドトールコーヒー グループ	その他	計		
売上高						
小売	28,058	21,274	2,490	51,823	-	51,823
卸売	247	25,648	750	26,646	-	26,646
その他	39	1,219	12	1,271	-	1,271
顧客との契約から生じる収益	28,345	48,142	3,253	79,741	-	79,741
その他の収益	-	-	-	-	-	-
外部顧客への売上高	28,345	48,142	3,253	79,741	-	79,741
セグメント間の内部 売上高又は振替高	840	398	2,509	3,749	△3,749	-
計	29,185	48,541	5,763	83,490	△3,749	79,741
セグメント利益	2,256	2,709	502	5,468	△121	5,347

(注) 1. セグメント利益の調整額△121百万円には、主として親会社の管理部門に係わる費用等である配賦不能営業費用481百万円及びセグメント間取引消去359百万円が含まれております。

2. セグメント利益は、中間連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

「日本レストランシステムグループ」及び「ドトールコーヒーグループ」セグメントにおいて、処分を予定している事業資産について帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。なお、当該減損損失計上額は「日本レストランシステムグループ」で30百万円、「ドトールコーヒーグループ」で38百万円、「その他」で2百万円であります。

Ⅲ 当中間連結会計期間（自 2026年3月1日 至 2026年8月31日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位：百万円)

	報告セグメント				調整額 (注) 1	中間連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	日本レストラン システムグループ	ドトールコーヒー グループ	その他	計		
売上高						
小売	28,944	22,499	2,324	53,767	-	53,767
卸売	342	29,464	828	30,634	-	30,634
その他	43	1,255	35	1,334	-	1,334
顧客との契約から生じ る収益	29,329	53,219	3,187	85,736	-	85,736
その他の収益	-	-	-	-	-	-
外部顧客への売上高	29,329	53,219	3,187	85,736	-	85,736
セグメント間の内部 売上高又は振替高	870	373	2,708	3,953	△3,953	-
計	30,200	53,592	5,896	89,689	△3,953	85,736
セグメント利益	2,748	4,034	644	7,427	△43	7,384

(注) 1. セグメント利益の調整額△43百万円には、主として親会社の管理部門に係わる費用等である配賦不能営業費用433百万円及びセグメント間取引消去389百万円が含まれております。

2. セグメント利益は、中間連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

「日本レストランシステムグループ」及び「ドトールコーヒーグループ」セグメントにおいて、処分を予定している事業資産について帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。なお、当該減損損失計上額は「日本レストランシステムグループ」で62百万円、「ドトールコーヒーグループ」で43百万円、「その他」で0百万円であります。